



日本学術会議をめぐる 課題と展望

黒川 清
日本学術会議会長

はじめに

新しい世紀に入って4年目を迎え、世界は大きく変わりつつあり、これからの方向をかなり激しい方策で模索しているように見える。日本でも、変動するアジアへの対応、そして冷戦終結とともに低迷をはじめた経済の回復の出口が見えずに混迷が続いている。バブル期の税収の増加とともに急速に膨張した政府系コストの増加と、これらに対する構造改革の一環としての行政改革の一部として、日本学術会議も内閣府の総合科学技術会議「日本学術会議の在り方に関する専門調査会（以下「在り方委員会」）の議論を経て一定の結論を得ている。平成16年の年頭は、日本学術会議も新たな道を模索する時代の始まりと認識できる。

第18期の行政改革の中の日本学術会議、国際的な科学者コミュニティをめぐる激しい変動の中での日本学術会議の対応等については、『学術の動向』平成15年8月号の吉川、吉田、黒川の3役による第18期を振り返っての論文を参考にさせていただき、そして本号での戒能、岸の両副会長の論文にも述べられているところでもあるので、ここでは少し違った視点で考えてみたい。

日本学術会議小史

日本学術会議が1949年に設立されたときには、おそらくアメリカのNational Research Council (NRC)を考へて構想されたのではないかと想像される。以前から欧米にならって学術アカデミーとして帝国学士院があり、これを包括した形での日本学術会議ができていた。しかし、時代の趨勢と科学者の価値観、社会的未成熟等の要因からか、数年で学士院は分かれることになる。

この間、日本学術会議はいくつもの提言を提示し、政策として立案され実現されたものは多い。現在、話題になっている南極地域観測への国際参加(昭和31年・第1次)を昭和30年(1955年)に閣議決定したのもその一例であり、その後、昭和基地はオゾンホール発見等の国際的な大貢献をすることになる。まだ貧困の時代にあつての南極への参加は国際的に日本のプレゼンスを大いに高めた。このような日本学術会議の科学政策への貢献はいくつもある。

しかし、その後の日本社会は大学等を含めた反体制の流れとともに、各省庁の審議会方式の強化等を通して、戦後日本は経済成長を第一義に考え

る「政産官の鉄のトライアングル」構造を強めていく。日本学術会議の力も弱まってくる。科学者コミュニティ(このコンセプトは最近のものだが)の中での会員選考も学術業績メリットによるものであったかは明確にはいえない。相当にお金のかかる選挙運動もあったようである。いろいろな経過を経て、昭和58年に大改革が行われる。この改革で、会員選出は学・協会を基盤としたものとなり、選出された会員は内閣総理大臣から辞令を受ける今の形になるのである。この辺のやり取りを当時の衆議院、参議院での議事録を見てみるとそれなりに面白いし、また当時の会長の立場、日本学術会議内部の紛糾と分裂、総会主義等のおかしさも、今になってみるとよく見える。

日本学術会議と 科学アカデミーの国際的動向

平成の日本政府の行政改革は平成13年1月に始まるが、日本学術会議は当面、新設の総務省に移管され、そのあり方についてはこれも新設の内閣府総合科学技術会議の検討にゆだねられた。この辺の経緯については第18期、第19期会員には機会あるごとの討論、『学術の動向』等でご理解をいただいているところであるし、また総合科学技術会議の議事録にも各委員の発言も載っているのでインターネット等で参照されたい。この「在り方委員会」での議論はもっぱら従来の科学アカデミーを巡る議論と、主として各委員の日本学術会議への認識に立脚する議論が中心となって、これからのあり方を論じている。

ところが、日本学術会議での主として第17、18期での議論を見れば、科学アカデミーをかこむ状

況が世界的に変化してきているという認識が強く受け止められているのである。それは、InterAcademy Panel(IAP)の実質的な立ち上げになった総会が日本学術会議の主催で2000年に東京で開催され、'Transition to Sustainability'宣言が採択されたことが一つである。これは、1987年、国連によるBrundtland委員会報告'Our Common Future'、さらにこれに呼応した全米科学アカデミーからの'Our Common Journey'、そして英国王立協会'A European Perspective'の一連の流れにあるものである。第18期にはこれらに呼応する形で、日本学術会議から「日本の計画 Japan Perspective」が出ることになる。これは現在、英訳作業が進行中であり、これからの海外のアカデミー等との会話dialogueのたたき台に使いたいと考えている。

これらの流れの中で1999年に、UNESCOと国際科学会議(ICSU)共同主催の世界科学会議(Budapest会議)で'Science and the Use of Scientific Knowledge'宣言がなされる。また、日本学術会議はInterAcademy Council(IAC)への15カ国アカデミーの一つとして選出され活動を開始し、さらに8年の準備期間を経て、2000年に日本学術会議によるアジア学術会議(SCA)の設立、さらにこのSCAが、2002年、Johannesburgの世界環境サミットでの教育についてのUbuntu宣言の調印11団体の一つとなった。Ubuntu宣言をうけた2003年5月の国連のCommission on Sustainable Developmentでは、これからのstakeholderの一つとして'scientific community and educators'の認知等々がおこる。

さらに、日本学術会議は2000年のIAP総会以後も、2001年度にはノーベル賞100周年記念として

「創造性とは何か」、2002年度には「ITによる科学能力開発国際会議」、2003年度には「エネルギーと持続可能な社会のための科学」というように、毎年「International Conference for Sustainabilityシリーズ」を開催し、日本学術会議の活動は国際舞台ではきわめて高い評価を受け、日本の科学者コミュニティを代表するアカデミーとしての存在を広く、しかも大いに認識されてきているのである。この間の日本学術会議の国内での認識がそれほどでもないとするれば、そこにこそ問題がある。科学者たち自身による認識不足、日本学術会議の広報活動とその戦略の欠如はいうまでもないが、また国内社会でも科学者コミュニティの存在そのものの認知が歴史的要因もあって、社会、メディア、行政等でもまだまだ浅いことにも起因がある。

このような日本学術会議の内部での意識の変革は行政改革という日本内部での圧力によるばかりではなく、実はここに述べたような国際的な科学アカデミーを中心とした動きに呼応したものであったのである。この中で1999年には吉川会長（当時）がICSU会長に就任したことも大きな影響を与えたことは事実であろう。なにしろ、この国際的学術連合体も大改革の真っ只中であつたのだから。

科学と科学技術への期待と世界の動き

20世紀の終わりから21世紀への転換期にかけて、なぜ国際社会では科学アカデミーにこのような動きが出始めたのか。歴史的に、多くの科学アカデミーはそれぞれの科学の分野で顕著な業績をあげた科学者の栄誉をたたえる栄誉機関として設立され（本号の岸論文参照）またそのような機能を果

たしてきた。国によってそのあり方、国での地位は違うものの基本的には栄誉機関として存在している。国によっては研究費、奨学金等を配分する機能ももつ。また、国際的な学会連合への対応もしているところもある。

つまり、歴史、形態、機能はさまざまではあるものの、基本的には優れた業績をあげた科学者の栄誉をたたえるものとして構築され機能してきた。さらに、ルネッサンス以後の西欧科学の発展に伴って、これらの科学と科学アカデミーは自然科学が中心であり、社会科学や人文科学、哲学等はまた別組織になっているところが多い。この点で、日本学術会議はユニークであり、現在、国際的な学術連合体は、地球規模の課題へ向けて人文社会科学、医学、工学の参加を必要とするという認識が高まっていることを先取りしている。

冷戦終結後の国の学術科学研究と科学技術投資はどこを重点にしていくのか。各国とも頭を悩ませている。日本でいえば、今までの科学者たちの研究と教育のあり方、大学と教育と国の関係、研究に必要な資金提供の母体と供給方法、その研究資金に対する個々の科学者、そして科学者個人と科学者総体の社会的使命と責任は何か等への認識と現実等には大きな変化が出始めている。

これらはすでに述べた国際的な枠組みの変化と同じ背景があると認識してよいと考える。国際的にも科学技術への投資がこれからの産業構造への牽引車になるかという期待と、地球規模の問題、つまり、環境とか地球温暖化、水資源、エネルギー問題等に対しては、政治と産業だけでは解決できない、という認識の出現に関係ないとはいえない。

たとえていえば、80年からの20年間に起こった

アメリカでの産業構造の大転換の背景を考えるとよいであろう。ベトナム敗戦、オイルショック、そしてカメラ、テレビ、電化製品等の白物、さらに鉄、自動車等をはじめとした日本からの圧倒的な輸入という背景を背負ったアメリカの既存基幹産業のダメージによる経済低迷と圧倒的な危機感を受けて、70年代終わりから80年にかけて起こったような状況が今の日本に起きているのである。アメリカのような転換ができるか、できないのか、ここに今の日本の問題の根本がある。1991年のソ連の崩壊と冷戦構造の終焉、アジアの成長、EUの動き、バブルがはじけたあとの「ジャパンアズナンバーワン」、「政産官の鉄のトライアングル」神話の崩壊をうけた日本の迷走が起きているのである。さらには行政改革のとぼっちりを受けた国立諸機関の法人化も、法人化は当然の方向としても、基本的には財政と中央官庁の都合が優先しているのであるから、先が見えない社会の不安が大きいのは当然である。

従来から、どこでも一国の科学政策は一部の「優れた」科学者の意見によってなされることが多いのが実情であった。とすれば、よほどのことがない限り、偏った意見、短期的視点にならざるを得ない。この点ではリンカーン大統領時代(1861~1865年)にできたアメリカの科学アカデミーとその後のNRCへの展開はアメリカという国の成り立ちと、リンカーン大統領の「Government of the people, by the people, for the people (1863年)」の思想を反映しているといえよう。ここでは当然のことであるが、政府には科学技術担当官がいて政策決定にかかわっていくが、アメリカのNRCと科学アカデミーは政府とは独立し、しかし

つかず離れずで相互に監視、協力しあう、社会に対しても透明性の高い、オープンで健全な関係を確立してきた長い歴史がある。このNRCを米軍占領下の1949年、日本学術会議設立の理念にしていたのではないかと思われるが、もちろん当時の日本ではそこまでの社会的、歴史的成熟を求めることは無理というものだったのであるまいか。

すでに述べた最近の国際社会でのICSU、IAP、IAC等の「科学者コミュニティ」連合体の機能強化、あるいは新たな形成過程では、この歴史的展開の実績をもったアメリカのNRCに似た政策機能形成と政策決定者との関係が基本になって形成されつつあるのは、実績からして、また社会的にも、理論的にも当然の帰結と思われる。

日本の科学技術政策と日本学術会議

現在の日本の社会は政府のあり方、産業のあり方、中央と地方のあり方等々、国のすべてのあり方について大きな転換期にある(もっとも今の制度は1940年頃を転機として「戦時体制」としてできた「40年体制」といわれるものであって、それ以前の日本は直接金融、自治体ごとの税収、間接税中心等であった)。「戦後」日本を支え、その原動力であったいわゆる「55年体制」、「政産官の鉄のトライアングル」の従来の制度のおかしさは、10数年で「ジャパンアズナンバーワン」とはいわなくなった不思議さに誰も疑問さえ示さない異常さと同根のものである。冷戦構造の終焉と情報の国際化で、確実に日本国内でも、また広い国際社会でも「日本を支えたのは何であったのか」と思われつつ、「55年体制」、「政産官の鉄のトライアングル」は崩壊しつつある。本来的な国のあり方を模索しつつ、

この移行期にあつてきしみながら、広い国民層に痛みを求めながら、国の基本構造も独立した立法、行政、司法の制度になる、あるいはなりたいという移行期にあることは間違いない。立法府が政策を決め、行政が政策を実行する、そして司法も独立しているという「当たり前社会」への移行である。

これからの日本の基幹政策の一つである科学技術政策にしても、この移行期では内閣府の総合科学技術会議が担っている。しかし、政党が変わるとどうなるか。そんなことは「55年体制」での常識では考えたこともないかもしれない。しかし、この可能性がないことを当たり前としていたところにこそ現在までの日本の常識と認識の根本のおかしさがある。

つまり、政策決定は政権によって変わるのであり、それが政治の責任というものなのである。私がいつもいっているように、総合科学技術会議の有識者議員は立派な科学者が任命されているとはいえ、内閣総理大臣によって任命された「Political appointee」なのであり、他の議員である国務大臣と違って選挙もないのであるから、責任の取りようがないのである。

英国でもアメリカでも政権が変われば、科学者から任命される科学技術担当補佐官、科学技術アドバイザーも交代するのである。だからこそ、国の科学技術政策提言機構としての科学者コミュニティを代表する日本学術会議を活用しなくてはならないのだし、日本学術会議の機能をそのように改革しなくてはならないし、また科学者たちがそのような認識をもつことが求められているのである。これが健全な国の形なのであり、総合科学技

術会議と日本学術会議が「車の両輪」である必然性なのである。

この両輪としての日本学術会議を国のどこに位置づけるかは、日本の歴史と文化によって作り上げられる社会の価値観、制度によって欧米とは異なることはいうまでもない。だからこそ、この移行期での日本学術会議は今のところは「国の特別の機関」と位置させなければいけないのであり、総合科学技術会議でもそのような結論を得た理想的背景と考えられる。日本学術会議の位置づけは国の「品格」の問題なのである。

とはいえ、日本学術会議の移行についての政府内の手続きはまだ始まったばかりであり、結果は予断を許さないし、広く国民と関係者の理解と支援を得ることが重要であり、しかも、現在の日本学術会議はまだ「まな板の上の鯉」状態であることに変わりはないのである。当事者であるから自分たちでは動けないのである。工業先進国、経済大国として成長した日本が、これからの科学技術創造立国日本のあり方を模索する中、国際社会でも評価されるような品格のある国として、良識ある結論が出ることを期待する。

社会の变革

このような国際化時代の社会変動の底辺に流れるもう一つの要因がある。それは何も日本だけではないのであって、欧米先進諸国でも、発展途上国でも同じである。程度の違いはそれぞれの国の歴史と文化によって形成される国の形、つまり、国と国民の関係、税制、権力の透明度、中央集権度、司法制度等々に見られる現時点での国のあり方の違いである。そして国の経済力である。

従来の「国の目標」は国民に豊かな生活をもたらす、国民の安全を保障することであった。結果として尊敬されるような文化、文明を構築できればさらによいのであろうが、これは結果であり目標ではない。一方で「産業の目標」は「求められるものやサービスという商品を提供して、利益を追求しつつ、国民そして世界に豊かな生活を提供する経済活動をする」ことにあった。情報と交通の技術革新によってもたらされた国境を越えた、瞬時に情報を共有できる21世紀の国際世界は、「日本の計画」で述べたように「60億を超えさらに増えていく人口」、「地球規模での環境問題」、そして「広がる南北格差問題」を底流に動く。そこでは、上に述べた従来の価値観で動く「国の目標」と「産業の目標」が追求されれば「行きづまり」になることは明白であろう。

「国の目標」は国際協調を主軸にしない限り、衝突は不可避であり、社会は不安定になる。産業は環境への配慮なしにはもはや成長は不可能であろう。たとえば、これから経済成長する中国でいずれば「一家に一台の車」を求めることを否定する論理はみつからない。そのあとを追うインドでも同じことが起こるとき、世界はどうなるか。それぞれが、13億と10億の人たちを抱えている。そこでの環境はどうなるか。こんな単純な「仮定」を試みれば、これからの世界のあり方はどうなのか、についての根源的な問題が見えはしないだろうか。

ここにこそ政治とも、利潤とも本来的に独立した科学者コミュニティからの、個々の科学者の意見ではなく、総体として、国境を越えて助言をする必要があるのである。そして、すでに述べたように、国際社会での事実はそのように認識され始

めている、だから要請がある。

従来の国力と国の成長を支えたのは「政府」つまり「公共」、そして「産業」である。国の制度、金融、教育、医療、農業、都市等々の社会基盤を構成するのは国の政策であった。政府と企業の距離は一国の成熟度の指標である。さらに社会は総体として50～100年前に比べればより多くの人たちが高等教育過程を受けようになる。したがって国際的に開かれた情報への反応も従来と異なるのは当然であろう。より社会意識の高い国民層が増える。税金の使い道への国民の批判的精神と透明性への要求は高まる。利潤を追求する企業は政府から独立しなければ国際市場では機能しないことが広く認識されるようになる。ここでも透明性への要求は強まる。一国の教育、医療、福祉等の必ずしも政府でなくてもできることは、より高い社会意識、人生目標の多様化、社会への貢献と自己目標達成と満足感等の種々の価値観を追求する、より多くの国民の意識を反映して、各種のNPO、NGOが生まれてくるし、より小さい政府へと変革していくものなのである。

これらの変革は開発途上国と先進国の政府と企業のあり方の違いを見ればすぐに理解できるであろう。これらのNPO、NGOは奉仕の人たちばかりではない。ここに新たな雇用も生まれる。新しい方向を目指す社会変革である。これが国の進歩であり正しい改革への方向なのである。この流れに抵抗するのはどこの国でも行政組織であり、政治の指導力こそが鍵なのである。

第19期の活動と計画

このような変革の時に、その歴史的経過と従来

型の日本社会の中で迎えた第19期の日本学術会議には多くの課題が日本学術会議内外、そして国内外に山積している。「第19期活動計画」(『学術の動向』、平成15年12月号)にその背景と課題の一部を記してあるし、また8つの特別委員会を立ち上げた。「子どものこころ特別委員会」、「安全・安心な世界と社会の構築特別委員会」、「循環型社会と環境問題特別委員会」、「若者の理科離れ問題特別委員会」、「大都市をめぐる課題特別委員会」、「人口・食料・エネルギー特別委員会」、「生命科学と生命倫理：21世紀の指針特別委員会」、そして「水産業・漁村の多面的機能に関する特別委員会」(農林水産大臣からの諮問による)の8委員会である。

ところで、平成15年のメキシコで開催された世界貿易機関(WTO)の会議では、政治的には多くの問題を残したが、農業と森林に関しては日本学術会議の「森林の多面的機能」報告の存在が高い評価を受けたと聞いている。関係省庁の審議会ではなく、日本学術会議の報告だったことが高い評価の理由なのであり、これが国際社会の信用の価値判断なのだ、ということである。このような考え方こそが国際社会の常識なのだ、どの程度、識者が認識しているだろうか。また、第18期の成果の一つである「日本の計画」を発展させる方策を実行していく。また、第1、2期科学技術基本法の成果評価の共同研究への参加ばかりでなく、第3期科学技術基本法への大きな枠組みを考えてみたい。

国際活動はいわずもがなである。日本には科学者コミュニティを代表する対外的な窓口は日本学術会議しかないのである。平成15年7月、第19期になってから10月には北京で開催された中国科学院主催の第3世界科学アカデミー20周年総会に参加、

二国間プログラムでは、モンゴル、韓国、中国、フィジー、ニュージーランドに代表を派遣。12月にはIAP総会で日本学術会議が理事アカデミーに選出された。また、ICSU、IACも新たに取り上げている「エネルギー問題」については、12月にICSU、国連大学とその高等研究所、そして産業技術総合研究所と共同で「エネルギーと持続可能な社会のための科学」についての国際会議を開催し、参加者の多くから高い評価を得た。これらの成果をどのように国際的な政策決定機構へつなげるかが大きな課題である。その他に、会長として、アメリカ科学アカデミー(9月、12月)、韓国アカデミー(9月)、韓国科学技術アカデミー(11月)、ICSUの企画委員会(CSPR)(12月)、英国Royal Society(12月)へ打ち合わせ等で訪問した。日本学術会議への期待は大きいと感じている。

科学者の社会参加と貢献はどうか。日本の70万余人の「科学者」たちは研究しているばかりではない。実はそのかなりの部分を「教育」に注ぎ込んでいることは明らかである。しかし、そのような意識レベルは科学者自身にあっても必ずしも高くはない。すでに述べたように平成14年5月の国連のCommission on Sustainable Developmentで‘scientific community and educators’がstakeholderと認知されたことはこの点でも意味がある。

日本学術会議は平成16年度には会員、前そして元会員を含めて地元の地域の小学校、中学校、高等学校、また地域社会での教育に参加するプログラムを立ち上げたいと考えている。さらに、「科学者」が個人個人でできる範囲で、少なくとも年に2~5時間程度は、社会貢献として、そして科学者の

社会的義務として、本務の教育以外の場所で広く教育にかかわるべきであろうと考えている。そのようなプログラムの実現へ向けての動きを開始したいと考えている。平成16年の早い時期に「若者の理科離れ問題特別委員会」主催のシンポジウムを計画し、この計画をここから第一歩としてはどうか考えたい。

力をお願いしたい。

おわりに

いろいろの問題を抱えながら、日本でも科学者コミュニティが立ち上がりつつある。科学者は研究ばかりでなく、教育等を含めた役割とともに、社会の一員としての社会的責任を果たし、国内外の広い社会での貢献が求められる。この視点からも、改革さなかの日本学術会議の役割は大きい。この一文に論じたように日本学術会議をめぐる諸課題は、実は日本国の品格にかかわる基本的問題なのである。元、前、現会員一同のご理解とご協

黒川 清（くろかわ きよし 1936年生）
 日本学術会議会長・第18期副会長、東海大学教授、東京大学名誉教授
 専門：医療科学、病態代謝学

学術の動向「平成16年2月号」の予告（平成16年2月1日発行予定）

特集「**こころを科学する**」

執筆者

- 加藤尚武（日本学術会議第1部会員）
- 岩崎庸男（日本学術会議第1部会員）
- 西垣 通（東京大学大学院情報学環教授）
- 小泉英明（日立製作所研究開発本部技師長）
- 伊藤正男（理化学研究所脳科学総合研究センター特別顧問）
- 鹿島晴雄（慶應義塾大学医学部教授）
- 牛島定信（東京慈恵会医科大学精神医学教室教授）
- 中村克樹（国立精神・神経センター神経研究所）